

## 計 算 書 類

(平成27年7月1日から)  
(平成28年6月30日まで)

### 1. 貸借対照表 (平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	41,987	流 動 負 債	9,402
現金及び預金	29,234	未払金	7,774
前払費用	3,371	未払法人税等	180
短期貸付金	2,270	預り金	1,447
未収還付法人税等	3,443	固 定 負 債	128,894
その他の流動資産	3,667	組織再編により生じた株式の特別勘定	128,894
固 定 資 産		負 債 合 計	138,296
有形固定資産	0	(純資産の部)	
工具器具備品	5,350	株 主 資 本	496,013
減価償却累計額	△5,350	資 本 金	100,000
無形固定資産	0	利 益 剰 余 金	396,013
投資その他の資産	592,322	その他利益剰余金	396,013
関係会社株式	558,358	繰越利益剰余金	396,013
投資有価証券	1,771		
長期貸付金	30,000	純 資 産 合 計	496,013
その他の投資その他の資産	2,191	負 債 及 び 純 資 産 合 計	634,309
資 産 合 計	634,309		

2. 損益計算書（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	4,256
売 上 総 利 益	4,256
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	114,831
営 業 損 失	110,574
営 業 外 収 益	23,214
受 取 利 息	305
受 取 配 当 金	22,459
そ の 他 の 営 業 外 収 益	450
経 常 損 失	87,360
税 引 前 当 期 純 損 失	87,360
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	180
当 期 純 損 失	87,540

3. 株主資本等変動計算書（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成27年7月1日残高	100,000	—	2,503,898
事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	3,984,608
自己株式の消却	—	—	△6,488,506
株式交換による減少	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△2,503,898
平成28年6月30日残高	100,000	—	—

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成27年7月1日残高	4,612,175	△6,488,506	727,567
事業年度中の変動額			
当期純損失	△87,540	—	△87,540
利益剰余金から資本剰余金への振替	△3,984,608	—	—
自己株式の消却	—	6,488,506	—
株式交換による減少	△144,014	—	△144,014
事業年度中の変動額合計	△4,216,162	6,488,506	△231,554
平成28年6月30日残高	396,013	—	496,013

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成27年7月1日残高	—	727,567
事業年度中の変動額		
当期純損失	—	△87,540
利益剰余金から資本剰余金への振替		—
自己株式の消却	—	—
株式交換による減少		△144,014
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△231,554
平成28年6月30日残高	—	496,013

## 4. 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関連会社株式 …… 移動平均法による原価法  
その他有価証券 …… 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法  
工具器具備品は4～10年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法  
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
未 払 金	119千円

(3) 取締役に対する金銭債権債務

科 目	金 額
短 期 貸 付 金	2,270千円
未 収 利 息	393千円
長 期 貸 付 金	30,000千円

4. 損益計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営 業 取 引

科 目	金 額
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,326千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引

科 目	金 額
受 取 配 当 金	22,459千円
受 取 利 息	128千円

(3) 取締役との取引高

営 業 取 引 以 外 の 取 引

科 目	金 額
受 取 利 息	154千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 発行済株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 発行済株式数
普通株式	487,098	12,811	487,097	12,812
A種種類株式	—	756	—	756

(注) 普通株式の増加は、株式分割による増加であります。

(注) 普通株式の減少は、自己株式の消却によるものです。

(注) A種種類株式の増加は、㈱ナノオプト・メディアの株主との株式交換により発行したものです。

(3) 自己株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 自己株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 自己株式数
普通株式	487,097	—	487,097	—

(注) 自己株式の減少は、自己株式の消却によるものです。

6. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

項目	金額
繰延税金資産	
未払寄付金否認	1,690千円
償却資産の償却超過	122千円
株式等評価損否認額	246,041千円
繰越欠損金	1,239,439千円
繰延税金資産小計	1,487,292千円
評価性引当額	△1,487,292千円
繰延税金資産合計	—千円

## 7. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。なおデリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の金融資産は、主として貸付金、株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1) 現金及び預金	29,234	29,234	—	※1
(2) 短期貸付金	2,270	2,270	—	※1
(3) 関係会社株式	528,358	2,122,375	1,594,016	※2
(4) 長期貸付金	30,000	29,714	△285	
資産計	589,721	2,183,452	1,593,731	
(5) 未払金	7,774	7,774	—	※1
負債計	7,774	7,774	—	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

※1 (1)現金及び預金、(2)短期貸付金、(5)未払金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※2 (3)関係会社株式の時価は、取引所の相場によっております。

※3 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。

なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券 非上場株式	1,771千円
関係会社株式 非上場株式	30,000千円
組織再編により生じた株式の特別勘定 非上場株式	128,894千円

## 8. 関連当事者との取引

### 子会社および関連会社等

名 称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注 1	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円) 注 1	取 引 条 件
㈱ナノオプト・メディア	—	直接 100.0	子会社	貸付の回収 利息の受取	10,000 128	—	注 2
㈱ブロードバンドタワー	—	直接 22.0	関連会社	運用業務外注/ データセンタ 利用/その他業 務の外注 その他業務の 受注 配当金受取	1,320 6 22,459	未払金 119	注 3

- (注) 1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。  
 2 貸付における取引金額は、事業年度末における残高の純増減額を記載しております。  
 3 取引条件および取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

### 役員および個人主要株主等

名 称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注 1	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円) 注 1	取 引 条 件
藤原 洋	100.0	—	代表取締役	貸付金 株式の譲渡 利息の受取 貸付の回収	30,000 15,120 154 2,730	短期貸付金 2,270 未収利息 393 長期貸付金 30,000	注1 注2

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2 株式の譲渡については、対象会社の経営成績及び財政状態を把握し、第三者による株価算定の結果をもとに、合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 36,557円58銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 496,013千円

期末発行済株式の数 13,568.00株

(2) 1株当たり当期純損失 6,637円89銭

1株当たり当期純損失の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失 87,540千円

期中平均株式数 13,188.00株

(注) 当社は、平成27年11月20日付けで、普通株式1株につき12,812株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純損失を算定しております。